

令和6年度

事業報告書

特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会

1 事業の成果と課題

今年度は、昨年度につづき、「ひきこもり基本法（仮）」の法制化を求める社会啓発活動を促進した。特に自治体ごとの支援体制の格差解消のために、地方議員への働きかけを積極的に行い、県議会や市町村議会への意見書の提出を求めた結果、10件、37市町、1村議会で採択された。支部情報交換会でも各地の取り組みを紹介し合い、ノウハウを共有する機会として、毎月定期的を実施した。官民連携が困難な支部及び、運営に対して課題を持っている支部への希望を募り、直接、支部訪問、聞きとりが実施できず、課題を残した。

また、厚生労働省は、2010年に策定した病名・診断ありきの「ガイドライン」から、本人家族の実態に即した「ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤」を開示した。

本年11月に行われた、第18回 KHJ 全国大会 in 石川では、能登半島地震を通して「つなぐ・つなげる」の大切さ、必要性を、震災を体験したからこそその思いとともに、本人、家族、支援者が共に語り合える会として開催し、のべ450名の参加を得て成功裏に終了した。

なお、財政面では、今後、事業の在り方や経費の削減などに課題のある状況が継続している。

各事業報告の詳細は、以下のとおり。(1)～(6)は収益事業、(7)～(11)は非収益事業

(1)第18回 KHJ 全国大会 in 石川 開催

2024年11月9日（土）11月10日（日）

参加者実数： 初日280名・2日目250名（参加者450名）

於：石川県文教会館

(2)支部交流・活性化事業

①今年度も KHJ 理事会ニュースを No. 4～No. 7 発行した。臨時増刊号 石川大会特集を 10/15 付
けで発行した。

②支部情報交換会（毎月 第3金曜日）をオンラインで12回継続開催した。

(3)機関誌、ホームページ等の発刊発送事業・基盤整備事業

第42回 中央共同募金会（公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金）事業を含む

「たびだち」出版事業（季刊）※R6年度は2回（各3000部発行）

第108号 春号 2024年4月15日 「8050を生き抜く」

第109号 夏号 2024年6月30日 「災害とひきこもり」

臨時増刊号 2025年3月 「KHJ 全国大会 in 石川特集」メールによる

KHJ ジャーナルたびだちについては、8月末に休刊を決め、ジャーナル誌の再開については、臨時増刊号を除いて、休刊を継続した。

業務に使用するグーグルドライブの使用法など理事・支部役員へのIT研修実施（のべ2日）

ZOOM の録画データをグーグルドライブに移設し、ZOOM の利用料を減額した

(4)支援者研修事業(オンライン研修)

KHJ ひきこもり理解と寄り添いサポート力向上研修会として「ひきこもる本人とその家族への理解、支援者が共にかかわり続けるためのサポート力の向上」を目的として実施した。

研修会参加者 のべ123名 オンデマンド参加者のべ334名合計457名

2024年7月28日～2025年3月23日まで、毎月第4日曜日（午前9時～12時）の定期開催

(5)講師派遣事業・相談事業

R6年度の依頼件数は41件(令和4年度は88件、令和5年度は85件。年度内実施件数は36件であった。依頼は行政、社会福祉協議会 関係機関などからで、講演内容はひきこもりの理解・支援学習会 関係であった。実施は四国を除く地域だった。

今年度から開始した本部での「相談事業」は1件の実績にとどまった。

(6)当該関連受託・委託事業

- 東京都：ピアオンライン相談事業（月2回 ビデオトークもしくは電話）
：社会参加等応援事業に係る調整業務（東京都の連携登録3団体への現地ヒアリング）
- 文京区：ひきこもり支援ニーズ調査事業

(7)ピアサポート事業

- 8月18日（日）一般支援者向けの研修として「ピアポートのことを知ってもらおう講座」実施
- 9月15日（日）16日（月・祝）ピアサポーター養成研修（基礎） 2日間（オンライン研修）
- 11月8日（金）つなかん対話交流会 in 石川(※日本社会福祉弘済会助成事業)
- 3月 ピアサポ活動報告交流(メール添付)

(8)実態調査事業

- ・令和5年度調査報告書を令和6年7月に発行した。令和6年度の調査は実施していない。

(9)地域共生社会の推進事業

- 法制化ロビー活動（国及び地方公共団体）
- 内閣府 就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム会議（理事長：藤岡清人）今年度終了
- 厚労省 ひきこもり支援ハンドブック検討委員会（理事長：藤岡清人）今年度終了。報告書の作成が完了次第、各委員の意見照会後、報告書完成予定。
- 厚労省 支援者研修 ひきこもり地域支援センター職員への人材養成研修・広報（理事長：山本洋見）継続
- きょうされん：インクルーシブ雇用議連市民側会議（理事長：藤岡清人）継続
- 厚労省：ひきこもり Voice Station 全国キャラバン委員会（副理事長：池上正樹、途中交代 理事長：山本洋見）継続

●日本財団 WORK! DIVERSITY 政策実現会議（理事長：藤岡清人）終了。 次年度から新たに基本法制定に向けて議員連盟の立ち上げなどに着手予定。

(10)中間的支援事業

<全国版メタバース居場所の隔月開催>

江戸川区、神戸市など自治体でのメタバース事業が開始されており、当会での実施は中止とした。

(11)ポータルサイト事業

KHJ が発信する情報サイト「ひきこもりポータル」は、2022年度から情報提供サイトとして運営を開始している。現在 KHJ 支部 21 団体を掲載している。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 8,876 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 当該家族（親・本人・兄弟姉妹）のメンタルヘルスケアのための事業	①月例会、家族会、居場所づくりへの助言 ②親・本人・兄弟姉妹の相談、カウンセリング	毎月数回ずつ	各支部	約 2 人	会員と新規参加者	延べ約 200 人	177
(2) 中間的支援事業（居場所、社会的役割の創出等）	①オンラインの居場所・家族会創出促進のための支援 ②多様な生き方・働き方についての理解促進 ③中間施設との情報交換や連携 ④ボランティア、社会参加支援	本部及び支部（週に 2～3 回から月に 1 回まで定期的開催）	本部及び各支部	約 10 人	会員と希望当事者	延べ約 1,000 人	64
(3) ピアサポート事業	①【新規養成】ピアサポーター基礎講座・実践講座 ②【新規養成】ピアサポーター実践活動 ③つなかん(11/8 実施)	4 月～翌年 3 月	本部及び各支部、オンライン	約 20 人	会員及び希望家族、当事者	延べ約 400 人	668※
(4) 研修、セミナー、フォーラム等の開催事業	ひきこもりの理解促進と支援力向上のための研修会	7 月～3 月	オンライン	約 20 人	会員、関係者、支援者、専門家	延べ約 300 人	1,116
(5) 全国の支部活動の支援及び新支部の設立支援等事業	第 18 回 KHJ 全国大会 in 石川(家族支援者実践交流研修大会)	11 月 9 日～10 日	石川県金沢市	約 60 人	社会一般	国内不特定多数	605

(6) 機関紙、ホームページ等の発刊発送事業	①KHJ ジャーナル「たびだち」企画編集発刊(年2回)臨時増刊号 ②ホームページ、Facebook 更新管理 ③広報・販売促進	①季刊 ②③随時	本部	①40名 ②③3名 ～10名	会員と当該家族と社会一般	国内外不特定多数	475※
(7) メディア対応(広報、啓発・提言)事業	①各種メディア(国内外の新聞、TV、雑誌等)の取材、寄稿 ②行政担当所管、保健所、民生委員等への広報促進	随時	本部	10人	一般社会・行政	国内外不特定多数	0
(8) 調査研究事業	未実施(昨年度実施分の結果報告のみ)						76
(9) 講演、講師派遣、執筆事業	行政自治体社協等への講演会の講師派遣(専門有識者、家族、経験者、ピアサポーターにも講師拡大していく)	随時	関係機関	30人	会員と当該家族、行政、関係者	全国不特定多数	1,276
(10) 出版事業	ひきこもりに関する出版物とDVDの頒布	随時	本部	約10人	会員と当該家族、行政、関係者	全国不特定多数	0
(11) 当該関連受託・委託事業	①東京都ピアオンライン相談事業 ②文京区:ひきこもり支援ニーズ調査事業 ③新宿区ひきこもり出張相談会	①随時 ②随時 ③随時	①②③関係機関	①6人 ②4人 ③9人	東京都関係	東京都関係	4,580
(12) 地域共生社会の推進事業	①家族や本人へのメンタルヘルスケア及び偏見是正と社会的理解の呼びかけ ②議員や関係省庁(厚労省、内閣府等)との官民協働 ③地域社会資源、関係諸機関との連携	随時	各支部など	全国の役員約300人	会員や社会全体	全国不特定多数	83

※(3) ピアサポート事業の事業費は、日本社会福祉弘済会助成事業を含む

※(6) 機関紙発刊事業の事業費は、第42回中央共同募金会(公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金)事業を含む